

令和元年度 第7回・第8回

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」講演1要旨

講演：「大阪がめざすIRについて ～『大阪IR基本構想（案）』より～」

講師：IR推進局職員

1. 世界が注目するIR（統合型リゾート）とは？

○IRは、カジノだけでなく、ホテルや国際会議場、展示場、エンターテインメント施設等の集客施設を、民間事業者が一体的に整備、運営する複合型施設。カジノ収益により安定的な運営を行うとともに、収益の一部が公益還元として国、自治体に納付される仕組みである。

2. 大阪の現状と課題や取組みの方向性、IRの意義など

○人口減少や高齢化による需要・労働力の減少が懸念される中、大阪・関西のさらなる成長に向けて、大阪・関西の高いポテンシャルを活かしながら、今後、増加が見込まれるインバウンドを経済成長に取り込む必要がある。

○府市では、その流れを生み出す大きなエンジンとして、民間の知恵と工夫を最大限に活かす民設民営のプロジェクトであるIRを、大阪・夢洲で実現すべきと考えたところである。

○国では2018年7月にIR整備法が成立、2019年4月には施行令の一部が施行され、9月には基本方針（案）のパブリックコメントが実施された。府市ではそうした状況を注視しながら、2019年2月に「大阪IR基本構想（案）」を取りまとめ、11月には実施方針（案）を公表。

3. 大阪IRのめざす姿と想定事業モデル

○大阪IRの基本コンセプトとして、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる「世界最高水準の成長型IR」を掲げ、その実現に向けて、「夢と未来を創造するIR」、「ひろがり・つながりを生み出すIR」、「『夢洲』を活かすIR」といった3つの成長の方向性を定めた。

○そのコンセプトのもとに試算した想定事業モデルでは、投資規模9,300億円は世界最大級の投資、総延床面積100万㎡はシンガポールの2つのIRの合計を上回る規模となっている。

4. 大阪IRの機能・施設、安心して滞在できるまちの実現

○IR整備法ではカジノ施設のほかに、国際会議場施設、展示等施設、魅力増進施設、送客施設、宿泊施設、来訪及び滞在寄与施設がIRを構成する中核施設として位置付けられている。

○国際会議場施設と展示等施設では、全体で12,000人規模の会議ができ、10万㎡以上の展示面積を有する規模を想定し、複合MICE施設としては日本最大となる。

○魅力増進施設では、伝統、文化、芸術等のコンテンツに気軽に触れられる施設を整備し、その魅力を発信するほか、大阪独自のコンテンツの創造や既存コンテンツの発展にも繋げる。

○送客施設では、日本各地と連携を行い、IRから日本各地に観光客を送り出すほか、ウェルネスやフードなどの大阪・関西の強みを生かしたニューツーリズムを創出。

○宿泊施設では、世界水準の規模と質を有する宿泊施設として、客室数を3,000室以上と想定するほか、ビジネス客やファミリー層等の多様なニーズに対応できる施設・サービスを提供。

○来訪及び滞在寄与施設では、大阪IRの象徴となるような、夢洲でしか体験できないエンタ

ーテイメントや、あらゆる人が快適に長期滞在を楽しめる上質な施設やサービスを提供。

○また、安心して滞在できるまちの実現に向けて、今後、夢洲に消防署を設置するほか、大規模災害時にも来訪者が安心して行動できるよう、ハード・ソフトの両面から対策に取り組む。

5. ギャンブル等依存症対策

○国では、2018年7月にギャンブル等依存症対策基本法が成立し、2019年4月にギャンブル等依存症対策推進基本計画が策定されたほか、IR整備法において、マイナンバーカードによる入場回数制限や日本人等の入場者に対する入場料の賦課などの対策が示された。

○府市では、依存症対策のトップランナーをめざし、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組み、大阪モデルを構築していく。

○主な取組みとして、府市・関係機関での取組みでは、総合的な相談支援機能の強化などを、府市独自にIR事業者を求める取組みでは、ICT技術を活用した依存防止措置の実施などを想定しているところである。

6. 治安・地域風俗環境対策

○IR事業者、警察、自治体が相互に緊密な連携を図り、万全の取組みを実施していく。さらに、府市では、夢洲における警察署の設置など警察力の強化を、IR事業者においては自主的かつ万全の共犯・警備体制を構築させていく。

○主な取組みとして、例えば犯罪抑止対策では、府市が巡回の実施、府警が防犯環境に係る対策の推進、IR事業者が民間警備員の配置や防犯カメラの設置等を想定しているところ。

7. IR立地による効果

○IRの実現による新たな消費需要の増加等に伴い、様々な産業への波及効果が期待され、その効果として、毎年7,600億円の経済波及効果や8.8万人の雇用創出効果が見込まれる。

○雇用の拡大や地域経済の振興に寄与するほか、大阪IRへの集客効果が、関西そしてより広域に波及するとともに、IRを契機に、多彩な交通アクセスが誘発されるものと考えている。

○府市には、新たに年間700億円の納付金・入場料収入が見込まれ、それを住民福祉の増進や大阪の成長に向けて広く活用することにより、大阪・関西の持続的な成長につなげていく。

8. 地域の合意形成に向けた理解促進

○IRの誘致にあたり、府市の考えるIRについての正しい情報発信に努め、理解の促進を図る必要があるため、属性の興味・関心に応じた適切な情報発信などに取り組んでいく。

9. 今後の予定とIR開業に向けた想定スケジュール

○国の基本方針（案）に基づき、11月に実施方針（案）を公表したところであり、年内には事業者公募の開始を検討している。その後、来年6月頃に事業者の選定を行い、選定した事業者と共同で区域整備計画を策定し、公聴会など地域の合意形成を図った上で、11月から12月頃に議会の議決を経て、国へ申請を行いたいと考えている。

○府市としては、万博前のIR開業をめざしつつ、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、公民連携して取組みを進めていく。